

大阪の公立大学のこれからを考える会（市大・府大学生有志の会） 「市大府大統合問題に対する意見」

会のこれまでの活動

大阪都構想学習会@あべのキャンパス
市議会各会派、議員訪問
大阪市議会への学生との合意のない統合の撤回を求める陳情書提出…資料1
大阪府議会への学生との合意のない統合の撤回を求める請願書提出
大阪市立大学に対し、学生への統合計画の説明を求める申入れ…資料2

など

会の基本方針

新大学構想に対する学生への説明と合意の要求
これまで学生を含むステークホルダーの参加なく進められた統合計画の撤回の要求
学生および大阪にとってプラスとなる大学改革に賛成

統合計画の形成過程

橋下府知事（当時）による「二重行政のムダ」解消のひとつとして提唱

2012. 11	大阪府市新大学構想会議設置
2013. 1	府・市による「新大学構想<提言>」
2013. 9	〃 「新大学ビジョン」
2013. 10	〃 「新大学案」
2014. 4	知事・市長から市大・府大へ「主体的な検討」の指示
2014. 10	府大・市大による「新・公立大学」大阪モデル（基本的な考え方）
2015. 2	〃 「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）
2015. 5	大阪市における特別区設置住民投票

「新・公立大学」大阪モデルの問題点

- ①より良い大学を作るために、市大と府大の統合は必要なのか
例：外国語教育の強化、国際交流拠点の設置、地域貢献
- ②大阪モデルに基づく統合により失われるもの
キャンパスの増加に伴う学部・学域の地理的な分裂＝総合大学からの退化
学生の他学部との交流の減少＝多様な思考との触れ合いの減少
教員の他学部教員との交流の減少＝「研究のシナジー効果」の喪失
- ③統合に便乗して起こる研究教育の縮小
府市は教員数の削減を示唆、両大学の統合計画はこれを否定せず
「教育上の目的に応じて柔軟かつ弾力的な組織編制を可能に」
→授業時間しか大学におらず、大学で研究しない（非常勤）講師の増大？

行政や大学における両大学学生の扱い

「(これまで) 市大・府大が検討し「基本構想」を発表、ホームページで公表・説明してきた」「(学生との) 手続き上「合意」の必要はない」(大阪市大学担当課長)

「新大学の方向性が確定した段階で、在学生や保護者をはじめとしたステークホルダーの方々に説明する機会を設けさせていただき皆さまからもご意見をいただきたい」(大阪市立大学・西澤学長)
(別資料参照)

「基本構想」には、中期目標を決めてから4・5年かかると書かれている。4・5年かかると現役学生には関係ないとも考えられる」(大阪維新の会・田辺議員)

私たちが学生への説明と合意を求める理由

- ①学生は大学の利用者であると同時に、学問や伝統を継承する主体という意味で「大学」の一部でもあり、他の誰よりも市大と府大を知悉する者であるため
- ②卒業後も出身大学との縁が切れることはないため
- ③市大・府大生は「未来の大阪を担う人材」であるため
→学生の声聞くことが、より良い大学及びより良い大阪への改革のために必要であること

これまで学生含むステークホルダーの参画なく進められた統合計画は白紙に戻してほしい

大阪市会議長 東 貴之 様

大阪市立大学と大阪府立大学が推進する「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）に関して、
両大学に構想の白紙撤回を要求する陳情書

【陳情趣旨】

(1)「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）は、「策定の背景」に「大阪の公立大学として、どのような役割・使命を果たしていくべきか、府市統合の議論がなされているこの機に、改めてそのあり方を検討するものです。」と記載がある通り、府市統合（特別区設置による大阪市の解体）を前提としたものであると言えます。また特別区設置を推進してきた大阪維新の党も、特別区設置による住民サービス向上の例として大学統合による「二重行政の解消」を掲げてきました。

しかしながら5月17日の特別区設置の是非を問う住民投票では、反対票が賛成票を上回る結果となりました。特別区設置の一環として言及されてきた以上、基本構想についても、なぜ反対票が多かったのかという観点から検証し直すことが求められています。そういった検証が一切行われていない段階で現行の基本構想を「深化」させていく方針は、「住民投票の結果を真摯に受け止め」とは言えず、したがって公立大学法人の設立を付託する自治体住民の意思を軽視しているものと言えます。

(2)うめきた地区に新キャンパスを建設する案も盛り込まれており、単純に経営合理化を目指す構想ではありません。にもかかわらず、大学は総工費や予算などについて市民に十分な説明を行っておりません。

(3)基本構想作成過程において、学生や教職員が抱える現状の課題についての詳細な調査・分析は行われておりません。したがってそういった現状課題が放置されたままの「大学改革」構想となっています。また「大学間競争に打ち勝つ」「地域に根ざし世界に羽ばたく人材育成」といった目標や具体的な教育改革の内容と、大学統合の必要性との関係性も明確に示されているとは言えません。

(4)学長・理事長分離体制への移行、学長意向選挙の廃止、新たな学長選考会議の設置など、不必要なガバナンス改革が盛り込まれており、大学の自治と学問の自由を脅かす恐れがあります。大阪市の知のシンクタンクとして設立された大阪市立大学は、行政から独立して政策提言を行っていくことで大阪市の繁栄に貢献することを使命としています。経営合理化や人事の透明化を優先するあまり、知のシンクタンクとしての機能を喪失することがあってはなりません。

大阪市立大学に在籍する学生として、伝統ある大学が劣化していく姿は見るに堪えません。両大学が自治体住民、学生、教職員、卒業生らにとって誇りある大学であり続けるためにも、現行の基本構想をいったん白紙に戻し、いまいちど各々の建学の理念に立ち返った上で、新たな大学改革の道筋を模索して行ってほしいという願いから、この陳情書を提出するに至りました。

【陳情項目】

大阪市立大学と大阪府立大学に「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）を白紙撤回させてください。

以上

平成27年9月18日

陳情代表者

住所

代表者名

大阪市立大学学長 西澤良記 殿

申入書

「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）を基にした市大と府大の統合案が、いまま府・市・両大学の間で進められていると知り、私たち学生はとても不安に思っています。

この構想の推進過程において、私たち学生に対する説明会がいまだに一度も開かれていないということを私たちは疑問に感じております。両大学の学生は統合の影響を最も強く受けるステークホルダー（利害関係者）です。統合に関する説明がなされないだけでなく、その過程に学生が加えられないのであれば、より良い大学になるとは思えません。今後の大学のあり方を考えるに向けて、学生に説明・議論する場が設けられていないということは、最初から私たち学生の意見は考慮するつもりがなかったのだと思わざるを得ません。また大阪市の特別区設置住民投票の前でさえ何ら説明がありませんでしたし、両大学には住民投票権のない学生も多くいましたので、住民投票が学生の意見表明の場であったとは思えません。自分たちが通う大学が住民投票の結果によってどのように変わってしまうのか（たとえばキャンパスはどこになるのか、サークルや部活はどうなるのか、いつから統合されるのか、教育の質は低下しないか、大学の伝統や気風はどうなってしまうのか、学費に影響しないかなど）、分からないことばかりの中で住民投票日を迎えねばならなかったことは精神的に大きな苦痛でした。私たち学生のみならず、両大学と共に過ごしてきた多くの市民・府民や卒業生、保護者も十分な説明を受けることなく今日に至っています。

確かに大阪市大のウェブサイト上では新大学構想について説明するページが設けられています。しかしながら学生が普段閲覧するポータルサイトの方で随時情報発信されてこなかったのはなぜでしょうか。本当に学生に対して説明し合意を得ていこうとするなら、ポータルサイトに掲示するべきであると考えます。

また2013年度に各学生の自宅に対して新大学構想に関するパンフレットが送られてきたり、また学生と保護者から募った質問に対する回答がウェブサイト上で公開されたりといった取り組みはなされてきました。しかしながらそれらだけで学生に対して十分説明がなされたとは私たち学生は到底思えません。また2014年度以降に入学した学生に対しては、そういった取り組みさえなされないまま現在に至っています。

これまでも、在学生による陳情書、パブリックコメント、種々の団体による批判声明、一万筆以上の署名といった形で、私たち学生のみならず、多くの市民・府民、卒業生が統合反対の声をあげています。こういった声に対して何一つ応答しないまま生まれる新大学が、この先入学する学生や、自治体住民、広くは日本社会全体の要求に応じて行く大学になるのか甚だ疑問です。またこの構想作成の経緯を振り返ると、両大学内で民主的議論が行われた結果、内発的要求として統合という結論が生じたとは思えません。大学内外どちらにおいても議論が十分尽くされたとは言えない状況で、最初から統合を前提にして強引に推進することは、民主的な大学運営の伝統を尊重したやり方とは言えません。

私たち学生は、もうこれ以上一方的な決定に振り回されるのは耐えられません。

当事者である私たち学生や両大学の行く末を案じる人々に対して、きちんとした説明もないまま、私たちの声に応答することもなく、強引にこの構想を推し進めることはやめていただきたく、以下の3点を申し入れます。

- ・ 主に学生を対象として、現在の進捗と決定事項の詳細を可能な限り説明する場を大阪府知事・市長ダブル選挙の11月22日までに設けてください。
- ・ これまで学生向け説明会が開催されなかった理由を説明してください。
- ・ 今後は学生および関係者の要望に応じて、開かれた場で決定事項を報告し、参加者と議論し、真摯に応答してください。

2015年10月8日

大阪の公立大学のこれからを考える会（市大・府大学生有志の会）

学生、卒業生、保護者の皆さまへ

今後の大阪市立大学について

大阪市立大学と大阪府立大学との統合につきましては、当初、平成28年度の大学統合をめざし、大阪府、大阪市及び両大学の四者で検討を進めてきましたが、平成25年度秋の市会において、統合関連議案が否決されました。その後、改めて、平成26年4月に知事と市長から「今後は、この間の大学統合に関する議論の状況を踏まえ、両大学で主体的に大阪における公立大学のあり方について検討するように」との指示がありました。両大学としては、さらなるグローバル人材の育成が期待され、ますます国内外の大学間競争の厳しさが増すなか、今後の公立大学のあり方を考えると、大阪の発展を牽引する「知」の拠点として、新大学の実現が望まれるものと考え、平成27年2月、「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）を策定・公表したところです。本学としましては、2月に策定したこの「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）について、今後とも大阪府立大学と議論をし、グローバルキャンパスの開設など、さらなる連携強化を図っていきたいと考えています。

新大学の検討や大学の考え方、「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）につきましては、これまで折りに触れ、ホームページ等においても情報を公表していますが、「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）はまだ骨子の段階です。大阪市立大学と大阪府立大学との統合による新大学の実現につきましては、現在、大阪府議会及び大阪市会で審議中であり、今後、新大学の方向性が確定した段階で、在学生や保護者をはじめとしたステークホルダーの方々へ説明する機会を設けさせていただき、皆さまからもご意見をいただきたいと考えています。

また併せて、統合議論の有無にかかわらず、本学においては、これまでも増して教育改革を推進する計画を立てています。初年次での集中教育による英語力強化、初年次教育を効果的かつ集中的に行うためのクォーター制度の導入、留学（海外研修）の促進による国際力強化等、グローバル人材の育成に力を注ぎ、学生の皆さまに世界で活躍することをめざして学んでいただける環境を整えていきたいと考えていますので、皆さまもこれまで以上に高い目標を掲げ、視野を広げていただきたいと思います。

平成27年10月

大阪市立大学

学長 西澤 良記